



下呂市 議会だより

GERO CITY
assembly

平成 25 年 8 月 1 日
第 37 号



いざ全国大会へ!!

10月17日に横浜市で行われる第21回全国女性消防操法大会に出場する女性消防隊の皆さん。

CONTENTS

- 議会新体制でスタート (P2~P3)
- 6月定例会審議結果 委員会報告 (P4~P6)
- 一般質問に 11人が立つ (P7~P12)
- 編集後記 (P12)

議会新体制でスタート

この度の議会役員選挙において、議長に就任させていただきました。市民の皆さんに信頼される議会運営に努めて参ります。

多くの地方議会では『開かれた議会』を目指して議会改革に取り組んでいます。下呂市議会においても、「議会の声が聞こえない」という市民の意見をもとに議会改革に取り組んでおり、今年の1月に市内5会場にて『議会報告会・市民と議会の意見交換会』を開催し、多くの市民の皆さんから貴重な意見をいただきました。

合併10年という節目を迎えた今、下呂市においては少子高齢化対策、地域医療体制の整備、学校教育体制、ごみ処理施設等の諸問題が山積しており、財政状況の厳しい中、問題解決に向け議会として取り組まなければならぬ課題があります。

市民の皆さんが安全、安心に暮せるよう、今後一層、市政の発展のため民意を市政に反映していきたいと考えています。今後共、市民の皆様方の格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



議長
中野 憲太郎

5月8日に臨時会が開催されました。

議長・副議長の辞職に伴う選挙と、任期満了による委員会委員の選任が行われ新たな体制で議会がスタートしました。



副議長
中島 博隆

下呂市が誕生して10年目を向かえ、大事な節目に副議長に就任させていただき身の引きしまる思いです。
住みたい下呂市・住んで良かった下呂市、そんな下呂市にするためには、まだまだ様々な問題を抱えていると思っています。市民の皆様方と下呂市の現在・将来の姿をどうするのかに耳を傾けながら、微力ではありますが中野議長のもと議会が一体となつて頑張れるよう精進してまいります。

皆様方の一層の御協力、御支援をお願いしまして挨拶とさせていただきます。



下呂市議会常任委員会 議会運営委員会 委員一覧表

委員会名	総務教育民生 常任委員会	産業経済 常任委員会	議会運営委員会
定 数	8 名	8 名	7 名
委員長	服部 秀洋	一木 良一	各務 吉則
副委員長	山川 博己	各務 吉則	中島 新吾
委 員	今井 政良	田中 副武	田中 副武
	今井 美好	今井 政嘉	伊藤 厳悟
	中島 新吾	中島 博隆	一木 良一
	中島 達也	伊藤 厳悟	中島 達也
	中野 憲太郎	吾郷 孝枝	二村 勝己
	二村 勝己	田口 幸雄	

下呂市議会特別委員会 委員一覧表

委員会名	議会改革	濃飛横断道 リニア	議会報編集	予 算	決 算
定 数	5 名			15 名（議長を除く）	
委員長	伊藤 厳悟	中島 達也	吾郷 孝枝	山川 博己	今井 政嘉
副委員長	中島 新吾	田中 副武	今井 美好	今井 政良	田中 副武
委 員	今井 政良	各務 吉則	中島 博隆	13 名	
	今井 政嘉	一木 良一	服部 秀洋		
	山川 博己	二村 勝己	田口 幸雄		

6月定例会ひらかれる

6月7日から19日まで、平成25年第3回下呂市議会定例会を開き、条例改正や補正予算等の上程議案の審議を行い、全てを可決しました。その他に「TPPへの参加に反対する請願」が提出され審議されましたが、賛成少数で不採択となりました。また、最終日には風しんワクチン予防接種の助成を含む補正予算が提出され全会一致で可決しました。審議結果は下の表のとおりです。

上程議案と審議結果

◎市長提出議案

議案名	審議結果
平成24年度下呂市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	一
人権擁護委員候補者の推薦について	同意（全会一致）
竹原保育園（仮称）新築工事（建築）請負契約の変更契約の締結について	可決（賛成14名）
下呂市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市新型インフルエンザ等対策本部条例について	可決（全会一致）
下呂市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市下水道条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市下呂温泉合掌村条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
下呂市火災予防条例の一部を改正する条例について	可決（全会一致）
平成25年度下呂市下水道事業特別会計への繰出について	可決（全会一致）

◎補正予算

議案名	審議結果
平成25年度下呂市一般会計補正予算（第2号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（賛成13名）
平成25年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市水道事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
平成25年度下呂市一般会計補正予算（第3号）最終日提出議案	可決（全会一致）

◎請願結果

議案名	審議結果
TPPへの参加に反対する請願	不採択（賛成4名）

◎委員会提出議案

議案名	審議結果
下呂市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決（全会一致）

総務教育民生常任委員会

付託された5議案全てを全会一致で可決

6月定例会において当委員会に付託されまつた5議案について審査したところ、全議案とも全会一致で可決すべきものと決しました。

今回付託された議案は、職員給与に係わる条例改正が2件、新型インフルエンザ等の対策本部設置に関する条例の制定、火災予防条例(消防法施行令の改正に伴う)の条例改正、下水道特別会計への繰出についてです。



小坂町坂下の介護施設建設予定地

下水道特別会計への繰出につきましては、小坂処理区に閲わる繰り出しで、小坂町坂下地内に介護サービス事業所が建設されることに伴う下水道排水量調査設計にかかる経費を繰り出すためのものです。

委員会活動方針

昨年度より議員定数が削減されたために当委員会の所管が多岐に渡っています。
本年度は例年実施している管内・管外視察に加え、看護師やPTAの方々との懇談を予定しています。
また、昨年度実施した議会報告会において、市民の皆さんから頂いた意見を精査し、重点項目と思われる課題から順次取り組んでいく所存です。

産業経済常任委員会

付託された4議案全てを全会一致で可決

6月14日委員会を開催し、当委員会に付託された4議案について審査を行いました。
審査の結果、全会一致で可決すべきものと決しました。

委員会活動方針

産業経済常任委員会の所管は大変幅広く多岐に渡っておられます。第一次、第二次、第三次産業など農林漁業から製造業、観光業、商工業、サービス業、環境問題等々。当委員会の置かれた立場は市行政の方向付けに対しても大変重要な位置を占めています。各事業については真剣にかつ深く調査研究をし、市民のための執行が行われる事を常に念頭におき進めて行く所存です。



合掌村施設内に4月にオープンした円空館

予算特別委員会

一般会計では約81500万円を増額補正

6月17日に委員会を開催し、付託された10議案について審査した結果、全て可決すべきものと決しました。主な質疑は次のとおりです。

一般会計補正予算

Q 緊急雇用創出事業の県補助金599万円は東日本大震災の復興予算として計上され、被災者支援が目的のはず。目的外使用に当たるのではないか。

A 観光分野での雇用拡大のため新規の雇用を行うもので、被災者を除外している訳ではありません。

A 未来塾は継続しますので、必要であればこの事業と連携をとることになります。

Q この事業は市長の諮問機関をつくるものなのか。この事業には全産業から参加できるもののか。

A

市長の諮問機関ではなく、市民の皆さんから広く意見をいただき、まとめるための機関です。

Q 中長期的な視野にたって横断的に市の将来像を示すべきである。市有地を売却することも一つの方法ではないか。

A 厳しい財政事情のなかで、市民の皆さんからご意見をいただき、民間の考え方を取り入れながら調整や検討・研究を進めていきます。

Q ファミリーサポートセンターの事業内容について伺う。

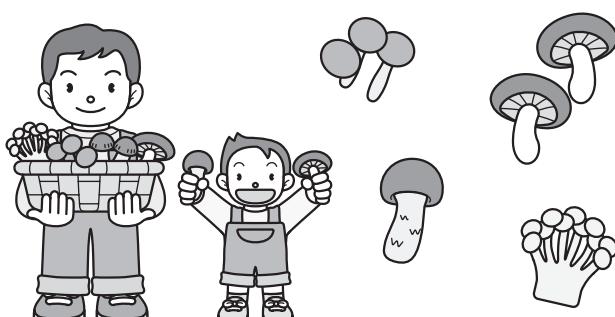
- ◆一般会計の主な補正予算
- 市有地有効利用研究事業 市民参加型の研究・勉強会
- 元気な農業産地構造改革支援事業の採択を受けたもの
 - ◎シイタケ栽培ハウスの建設 355万円
 - ◎緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の採択による追加 小坂の淹めぐりガイド2名の育成 121万円
 - ◎下水道事業特別会計への繰出金 小坂町坂下地内に建設予定の介護施設にかかる下水道排水量調査設計委託費用相当分 1,178万円

Q 県単独補助事業で、シイタケやその他キノコ類の栽培に活用でき、農家の冬場の支援としても有効です。

Q 小坂診療所の外来看護師が2名減とある。診療体制に影響はないのか。

A 看護師4名で2診療を行っています。診療体制については特に影響はないと思われます。

Q 元気な農業産地構造改革支援事業はシイタケ栽培に限定されているのか。



一般質問 11人が市政を問う

情報を一元化した

◆経営管理部長 市民力レンダー作成を



10番

服部秀洋議員

◆建設部長 益田川沿いウォーキングコースの整備を

益田川沿いのしらさぎ緑地間をつなぐ遊歩道は、県で整備しているだけ、ウォーキングコースとして市民や観光客の皆さんに利用されています。

現在、市の情報発信ツールとしては広報誌・広報お知らせ版・ホームページのほか防災行政無線・安心安全メールがあります。これらに掲載している行事を集約した「市民力レンダー」の発行ができないか」とのご質問ですが、今年度ホームページの見直しを行う予定にしています。その中で市が行う事業等について、集約してお知らせすることは可能だと思いますので検討していきます。

◆農林部長 水源地を守るためにの対策強化を

林野庁によりますと平成23年度末には外資による森林の買収は49件で、約760ヘクタールあると報告され、これも水山の一角と報道されています。県では水源地域保全条例を今年の4月から施行し、10月から水源地域として指定された土地を売買する場合などは、事前に県に届出が必要になりました。今後は国や県の動向を踏まえ情報



益田川沿いウォーキングコース

市で整備した少ヶ野地内のしらさぎ緑地は、下流への通り抜けが出来ないので、ここから戻るコース設定としています。河川两岸を繋ぐ歩道橋を架けるとなると4億円以上の事業費を要します。それより、下呂大橋は昭和39年に完成し49年が経過しているので、この橋の長寿命化、耐震化が急務であると考えています。

◆経営管理部長 地域おこし協力隊の導入を

①昨年度より市内各地で「地域げんき未来塾」が始まりました。各地での夢を実際に活動に結び付けるためには、事務局や宣伝等を行う人材が必要です。そこで國の制度の「地域おこし協力隊」を早く制度化して、様々な計画や夢の実現に早く進めるべきでは

◆教育長 部活指導にガイドラインを

「地域おこし協力隊」は平成21年度から制度化されたもので、市内の団体からも活用したいとの声が出ています。市では活用している自治体の視察や情報収集を行いましたが、成功するには隊員個人の資質によるところが大きく、受け入れ体制などにもより、うまくいかなかつた地域もありました。こういった課題の対応を考え、導入を検討します。

②地域の活性化に対しても農林業政策をどう執り行うのか、市独自の農林産業の振興策が必要である。木材価格の低迷で林業が大変な状況になつていいと言わわれているが政策はあるのか。

③植えて、育てて、伐って、使う

という林業サイクルの中で、材価の低迷により「使う」という流れが停滞し、林業全体の低迷につながっています。「使う」事を進めるため、市では新規着工住宅への支援や、薪・ペレットストーブの新規導入支援を行っています。昨年度策定した「下呂市公共施設等における木材利用方針」に基づき、積極的な木材利用等を次のステップと考えています。



4番

今井政嘉議員

◆農林部長 「植えて、育てて、伐って、使う」

この中学校も外部指導者として社会人コーチを委嘱しています。技術的な指導や生涯学習の面からも地域の指導者との連携は大切です。一方、教員・社会人コーチをして指導力強化のために予算措置を行うなど、下呂市全体で青少年の育成を目的とするガイドラインの策定が必要であると思うが

◆教育長 ②地域の活性化に対しても農林業政策をどう執り行うのか、市独自の農林産業の振興策が必要である。木材価格の低迷で林業が大変な状況になつていいと言わわれているが政策はあるのか。

③植えて、育てて、伐って、使う

という林業サイクルの中で、材価の低迷により「使う」という流れが停滞し、林業全体の低迷につながっています。「使う」事を進めるため、市では新規着工住宅への支援や、薪・ペレットストーブの新規導入支援を行っています。昨年度策定した「下呂市公共施設等における木材利用方針」に基づき、積極的な木材利用等を次のステップと考えています。

GERO assembly

◆建設部長 一般県道湯屋温泉線については、昨年の山側からの大量出水や、一昨年の河川増水などの状況を踏まうに連携されていくか。

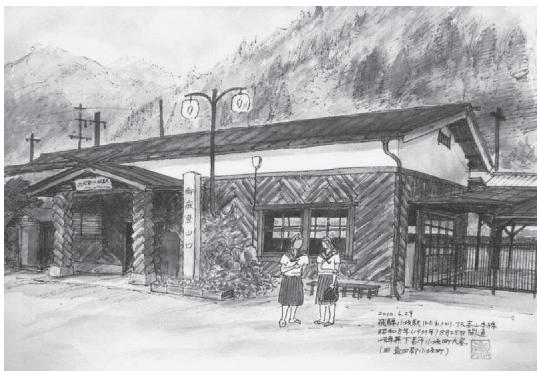
①赤沼田地域から落合地域へ至る河川沿いの県道は増水時、県道が冠水することもあり、崩落の危険も予想されるが安全確認はされているのか。



5 番

JR 高山線、飛騨小坂駅は昭和8年8月25日に開設され、本年8月に80周年記念行事を市民で計画されているが、観光振興・地域振興の発展のため、行政としてどのような支援策を考えているのか。

地域の方々が行う地域づくり事業を支援するため、地域振興事業補助金を活用しています。今回の事業も地域活性化への取り組みです。今後、まちづくりを進めるためには各団体にまちづくりに参画をしていただきたいと思います。



JR飛驒小坂駅 開設80周年 H25

え、県へ要望を行いました。山側については治山事業で調査設計を行ってもらう予定です。路側を含めた県道の安全対策は引き続き県へ要望していきます。

◆建設部長

朝六橋は交通量が一日千台を超える重要な幹線道路の橋梁です。建設後76年が経過しているため、県では5年に1度定期点検を実施し安全確認をしています。耐震化工事は未実施ですので、早期の耐震化を要望していきます。

朝六橋は交通量が一日千台を超える重要な幹線道路の橋梁です。建設後76年が経過しているため、県では5年に1度定期点検を実施し安全確認をしています。耐震化工事は未実施ですので、早期の耐震化を要望していきます。

女性が働く環境整備について
岐阜県は行政・民間で女性管理職の割合が全国で一番低い。下呂市でも同様と思われる。この点に



1 番
田中副武議員
(公明黨)

熱中症対策について

◆教育長 暑くなる時期を向え、保育園・小中学校で熱中症が心配されます。対策と考えについて伺います。対策の一つとして「ミストシャワー」を検討できなか。

熱中症の可能性が高くなるのが運動会の時期です。学校ではテントを早めに準備し日陰を有効に活用し、水分をこまめにとり体調管理を行っています。簡易ミストシャワーを設置している学校があるのでその効果を調査し検討します。

◆ 教育部長 学校耐震化

学校の非構造部材への耐震化について、進捗状況と今後の取組みは

◆教育部長
昨年度、文部科学省様式による点検と現地確認を行つた結果、比較的軽微なものが多く維持修繕で対応しました。今後はさらなる点検を行い適切な対応を行います。

岐阜県は行政・民間で女性管理職の割合が全国で一番低い。下呂市でも同様と思われる。この点に

◆市長 ついて考えを伺います。又、推進を図る方策についても、伺います。

現在、市の女性管理職の比率は18%です。男性・女性を問わず、有能な人材の登用に努めています。

總論篇

女性の管理職登用率アップには、仕事と家庭の調和を保つワーク・ライフバランスが重要と言われています。行政では、地道な活動ですが、各団体や職場で若い女性たちが将来に大志を抱けるような環境づくりやワーク・ライフバランスの推奨に取り組みます。

うつ病について
自殺原因にもなっているうつ病、
下呂市の状況と対策を伺います。
対策の一つとして、「心の体温計」
の導入を検討したりどうか。

統計によると下呂市では年間70人程度が「気分障害」として受診されていますが、実際はこれ以上と推測されます。市では「心の悩み相談」を委託し、実施しています。「心の体温計」はインターネットを利用した民間会社が提供するサービスで、導入経費と維持経費が必要となります、費用対効果を検証し、今後の検討課題とします。



12番
中島新吾議員
(日本共産党)

めます。

万一にもTPPへ参加した場合

地域に与える影響は

**子育て支援の柱となる
これから保育園のあり方は**

当局は全ての保育園の公設民営化を進めると発表したが、これらは保育と保育園のあり方について、市の基本的な考え方と方向について問う。

◆福祉部長

市では、心豊かで健やかに、元気にのびのびと生きる力を育む保育をめざすとともに、保育園が地域の子育て支援の拠点となるような仕組みをめざします。地域の理解が得られ、指定管理者として運営すべき団体や地域の体制が整えば公設民営方式の導入を進めます。

◆福祉部長

政府がすすめる「子ども・子育て新システム」について、市の考え方を問う。

◆福祉部長

本年度子ども子育てに関する事業計画策定に向けた実態調査・二・二・二調査を行います。また下呂市版子ども・子育て会議の設置に向けた条例の制定も考えています。国で基本方針、保育園の認可の進め方などの議論が始まりました。その議論を注視し、今後の対応を進



3番
今井美好議員

③新下呂病院への交通機関は既存のコミュニティバスの利用に路線を延伸し対応するよう検討しています。またJRや路線バスを利用される病院利用者には、下呂駅前から新病院行きのコミュニティバスや濃飛バス合掌村線が新病院まで延長する予定ですのでご利用いただきたいと考えています。JRのダイヤを考慮しつつ、濃飛バスと検討を進め、新病院利用者の利便を図っていきたいと考えます。

◆経営管理部長

下呂市医療ビジョンについて

①病院・医師等との連携は

◆健康医療部長

「下呂市医療ビジョン」は市の地域医療を守り育てるための課題の提言とその取り組みについて方向性を示し、市民の皆様と取り組む医療対策方針です。地域医療を取り育していくためには市内の医療機関との連携が大切であり、それが持つべき機能や役割を示しながら市民の皆様のご理解をいたさなければならぬ状況です。本年度は地域別の医療懇談会を開催し、直接市民の方々と話し合いを行います。

TPPが聖域なき関税撤廃の方向で交渉が進むのなら、大変なことになる。中山間地域が生き残れるのかと心配しています。農業意欲の減退、さらには遊休農地が増えてくる事が懸念されます。日本の國土を守るためにいかがなものかと思う。その方向に進んだら、県の市長会での採択されたように聖域なき関税の撤廃には反対しなければならない。日本の農業、下呂市の農業を守る必要があります。

②病院支援の具体的な施策は

◆健康医療部長

必要であります。市では健診事業を実施維持のためには収入が必要であります。

医療施設維持のためには、各病院等と受入の協議を進めるよう各病院等と受入の協議を進めています。市職員の健診も努力して市内の医療機関を利用する事を勧めています。

④医師が働きたいと思える環境づくりは

◆健康医療部長

医師の就労環境改善に向けては、医師住宅の整備や女性医師就労のための育児支援などの取り組みが必要と考えています。まずは今年度中に医師住宅整備計画の提案を予定しています。

⑤医療ビジョン全体を通して

◆市長

市民の健康と命を守る医療は大切だと思います。医療の崩壊が地域の崩壊につながるとまで言われています。医療フォーラムなどを通じて、医療機関・行政・市民が一体となり市の医療を守っていきたいと考えます。

GERO assembly

第一次産業に対する 将来に向けた対応策



2番

今井政良議員

①農業の現状と後継者、農業従事者の育成は

◆農林部長

農業者の平均年齢は確実に上がっております。後継者がいないのも事実です。今後は地域の農業を支える豈農グループ等に農地を任せ守つていくという考え方方に変化せざるを得ない状況です。昨年度から「人・農地プラン」に着手し、就農を目指す方へ金銭的支援をし、新規就農者の発掘を行っています。

◆農林部長

昨年、大阪の修学旅行生が下呂

市を訪れて農業体験などを通じ下呂市の自然や農家、一般市民の方々と親しくふれあい、下呂を大いに満喫されました。修学旅行の形態は観光型から体験型へ移行していくことで、観光商工部など関係部局と連携して進めていきます。

③農産物を活用した下呂の名産品の開発は

④防災面からみた農地保全に対する支援策は

◆農林部長

農地の防災機能も含む多面的機能の維持・存続と農地の有効利用を高めるため、耕作放棄地の解消に取り組んでいます。

⑤個人林業者に対する市の考えは

◆農林部長

森林整備を推進し、木材生産コストを削減するため施業地の集約化や路網整備が重要と考え、集約化の促進と間伐推進に取り組んでいます。個人林業者にも森林施業の計画づくりに参加していただき、森林経営計画の森林整備に関わっていただきたいと思います。

県立下呂温泉病院跡地計画

現状と今後の方向性についての考えは

◆経営管理部長

現在は様々な提案をいただいておりますが、白紙の状態です。今

後は下呂温泉病院跡地だけでなく、周辺の市有地も含めた有効利用に向かってのビジョンづくりや市民参加型の研究・勉強会を開催します。

③①②をふまえ内部統制は確立しているか。また懲戒処分の執行は適正か。

◆総務部長

事務決裁規定が内部統制にかか

◆農林部長
市内の農産物の農商工連携を進めおり、「龍の瞳」と「なっとう豚」がその手法による成功例です。今後も食という観点から下呂市を盛り上げて行きます。

市民に信頼される 市政の回復をめざして



6番

山川博己議員

◆市長
処分は、当事者・関係者に対する聞き取り調査を経て、懲罰委員会において法令・実例を参照に決定しています。

おもてなし溢れる まちづくりを実現するために

下呂市が「ホスピタリティ都市宣言」を行ってから3年が経過する。

①市民や職員への浸透の具体策や市民憲章との相互関係は考えられているか。

◆会計管理者

下呂市会計規則、下呂市事務決裁規定などによりシステム及びチェック体制は確立されています。

◆総務部長

職員が交通事故や違反を起こした場合は、所属長へ報告することを義務付けています。防止策や反省については職員交通安全教育計画を策定し、新規採用職員や事故を起こした職員に教育を行いました。

◆観光商工部長
観光客と直接触れ合う団体や事業者、職員、市民へ参加を呼びかけ講演会などを行っています。下呂市の素晴らしいを知り、おもてなしの心を發揮していただけます。

◆経営管理部長

市民憲章は現在策定中ではありますが、ホスピタリティ宣言の理念は反映できるものだと思います。

②おもてなしは形から入ることも重要。サインや観光スポットの視覚的効果は整えられているか。

◆観光商工部長

観光客に対するアンケート調査等を行い、観光客の立場に立ったおもてなしの街にふさわしい看板の整備に努めています。



16 番

二村 勝己 議員

人口減少社会への取組み

全国的に人口減少、20年後には2割あまり、下呂市においては3割程の減少が予想される今日、未

来に夢多く、希望の持てる社会が望まれる。

①子供を増やす、第3子以上の家庭や、J・Iターンの子どもを持つ家庭への支援など、子供を増す施策を考えられないか。

◆市長

子育て支援につきましては、保育料の第3子以降の無料化など妊娠から子育て支援まで関係する70の事業があり、他の自治体と比較しても充実しております。将来を担う大切なお子さんですので、第3子以上と言わず全てのお子さんに対する支援をする姿勢ですので理解ください。J・Iターンに対する課題は就労の場の確保です。市内に工場を持つ都市部の企業に対して規模の拡張と雇用の増加につなげていただくよう働きかけています。



と思う。学校での現状と今後の取組みは、人口増と地元に残る事の大切さの指導が必要では

◆教育長

現在、下呂市では、「次代を担う

人材の育成と豊かな人間形成をめざして、個性ある教育・文化活動の充実を図る」という基本理念の

もと、「児童生徒の個性を生かし、一人一人に『生きる力』をはぐくむ教育の推進」を家庭・地域と一体となつてめざしています。特に、

道徳教育では「心の教育」を中心

とし、相手を思いやる心や郷土を愛する心をはぐくむ指導に努めて

います。学校での授業の充実はも

ちろん、高齢者とふれ合ったり、伝統文化に親しみ体験的な活動を

通して、地域に誇りと愛着を持てる指導を進めています。

今後も地域の自然や文化、人のかかわりを大切にした心に残る活動をし、下呂市に誇りと愛着を持つ子を育てる教育を進めます。

◆教育部長

市内の学校のクーラー設置状況

は25年度末で、全ての学校の校長室、職員室、保健室、パソコン室は設置済みとなります。県下で一般教室にクーラーを設置しているのは小学校で2市町村、中学校では4市町村です。今後の設置の予定は小学校では4市町村、中学校では3市町村です。市内の学校では比較的川に近く涼しい風が吹く学校や、極端に暑さが厳しい学校などいろいろな環境があります。クーラー設置の必要性を検証し、設置



11 番

吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

一般教室にクーラーの設置を

子どもたちの命と健康を守ることなど、猛暑に対応した学習環境の改善は急務です。今後の市の

取り組みと現状について伺います。県下で、一般教室にクーラーを設置・予定している自治体は

◆健康医療部長

県では、全国的な風しんの流行を踏まえ、先天性風しん症候群の発生を防止するため、今年度を限

りとした「風しんワクチン接種促進緊急対策事業」を7月から実施

します。対象は①23歳以上で妊娠を予定又は希望している女性②風

しんの抗体を十分に保有せず妊娠している女性の夫です。

下呂市でも、この事業に合わせて接種対象者に助成を行う準備を進めており、対象者は県の条件と同様とし、助成額は定額5千円です。今回の事業は、年代や性別によつて風しんのワクチン接種の有無があり、妊婦支援の観点から、胎児を先天性疾患から守るために緊急の対策として直接の関係者のみを対象者としています。

本人の負担分が2分の1の5千円程度となり、6月10日時点では県下21市は全額補助することから、下呂市も本人負担ゼロにすべきです。また対象者も「妊娠を予定している女性と妊娠の夫」と限定されますが、感染は夫に限らず職場でも感染することから、抗体を持ついない20歳～40歳代の男性にも拡大するよう、市独自の助成を上乗せ実施すべきです。

風しんの予防接種への助成拡大を

今年7月から実施が決まった県の風しんの予防接種助成事業は、

GERO assembly



9番

一木良一議員

環境行政について

- ①マテリアル東海が市と市職員を訴えた裁判の今後は

◆総務部長

名古屋高等裁判所において6月14日に判決が言い渡される予定です。

(判決は延期になりました。)

- ②現在、市とマテリアル東海との土地賃借契約書には業者に廃掃法違反があると認めた場合、市は契約解除するが市の対応は

◆市長

法令を確認し弁護士等と相談しながら対応を検討します。

- ③市内、火災現場における残材、瓦礫等被災者が処理し得ない物、搬入出来ないものについて、市は被災者の立場になつてしっかりと検討してゆく必要があると考えるが

◆環境部長

現在、市クリーンセンターで受け入れることが可能なものは受け入れています。今後は近隣市町村の状況も確認しながら検討します。

◆副市長

大手企業が県内に進出して、木材需要が見込めますので、伐採搬出コストに見合った材価の交渉が必要です。

- ①県有地取得のための経過と実現の可能性は

◆観光商工部長

地域観光連携を行つ中で花木公園は重要な施設と考えますが、補助事業の採択や用地取得など、時期について慎重に模索していくお

す。(リニア開通までに、市内5地区にそれぞれ観光客収入のための受け皿づくりを進めねばなりません)

②リニア開通までに、市内5地区にそれぞれ観光客収入のための受け皿づくりを進めねばなりません)

①本会議における傍聴(委員会は、議長の許可による傍聴でもあります)

②定例会の事前お知らせチラシの配布(新聞折込)

③一般質問のケーブルテレビ生放送・録画放送(ケーブルテレビ加入者のみ)

④一般質問録画DVDの貸し出し

⑤本会議議事録の閲覧(ホームページ掲載)

⑥下呂市議会ホームページの開設(<http://www.city.gero.lg.jp/gyousei/>)

- 下呂市議会は、次のような取り組みを行つています。
- ①本会議における傍聴(委員会は、議長の許可による傍聴でもあります)
 - ②定例会の事前お知らせチラシの配布(新聞折込)
 - ③一般質問のケーブルテレビ生放送・録画放送(ケーブルテレビ加入者のみ)
 - ④一般質問録画DVDの貸し出し
 - ⑤本会議議事録の閲覧(ホームページ掲載)
 - ⑥下呂市議会ホームページの開設(<http://www.city.gero.lg.jp/gyousei/>)

開かれた議会をめざして

編集後記

議会報編集委員のメンバーも入れ替わり、今年度も市民の皆様に親しく読んでいただける議会報をめざします。

5月27日の編集委員会では、議会報の原点に立ち返って「なれあい広報になつていないか」「市民の声が反映されているか」「わかりやすく情報公開されているか」など23項目にわたって検討しました。

また6月議会の様子を、もう少し早く市民の皆様にお届けできないか検討しましたが、記事の校正や配布体制などから、8月1日となりました。

達成・未達成などの課題を抱えながらも、市民と議会の架け橋になれるよう編集委員一同がんばります。

議会報編集委員会 T. A